

第4章

産業成長を支える分野別の施策

1

重点分野ごとの施策の方向性

(1) 成果指標達成に向けた施策のキーワードと重点分野の関係性

第3章で述べたように、本指針の成果指標である「県民1人あたりの県内総生産（実質）」は、労働生産性・平均労働時間・就業者人口比率のそれぞれの構成要素に分解することができます。それらの構成要素に対して有効と考えられる施策は、7つの切り口に集約できます。本指針においては、これらの7つを、成長を支える重点分野として、施策の方向性を示しています。

構成要素	施策の主なキーワード			重点分野	施策の方向性
労働生産性	付加価値の向上・ 生産コストの低減	産業集積による 経済性の向上	②炭素繊維クラスター ⑥域内サプライチェーン (機械・繊維・伝統産業) ⑦関連企業の誘致 ④地域資源活用	①デジタル	DXの推進
		事業者の規模の 経済性の向上	⑤国内外への販路拡大 ⑤成長市場への新規参入 ⑤ニッチトップの達成 ⑤インバウンド需要等の獲得 ⑥M&A	②グリーン	GXの推進
		社会環境を 捉えた 競争力強化	①デジタルトランス フォーメーション ④新たな技術・商品の開発 ④地域課題ビジネスの創出 ④スタートアップ ⑤ブランディング ③高度専門人材育成	③人材	産業を支える 人材の確保・ 育成
平均 労働時間		リスクに強靱な 事業基盤	①デジタル化、自動化 ②カーボンニュートラル への対応 ⑥支援機関による伴走支援 ⑥資金繰り・事業承継	④研究開発・ スタートアップ	新事業・ 新産業の創出
就業者 人口比率	県内人材の活躍・県外人材の誘致		③学生の県内就職 ③UIターン人材の確保 ③副業等人材の活用 ③外国人材の確保・定着 ③あらゆる人材の活躍 (年齢・性別・障害の 有無に関わらない)	⑤販路	国内外への 販路拡大・ 魅力発信
				⑥事業基盤	中小企業・ 小規模事業者等 の 事業基盤の強化
				⑦誘致	企業等の 戦略的誘致

(2) 施策の方向性を踏まえた、主な施策について

本指針においては、分野ごとの課題に応じ、それぞれ以下のとおり施策を設定します。

基本理念	施策の方向性	主な施策
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">石川県の新たな時代の特徴を活かした魅力ある産業づくり、成長する、</p>	<p>▲ 施策1 DX (デジタル・トランスフォーメーション)の推進</p>	<p>(1) 事業者のニーズに応じたきめ細かなデジタル人材育成 (2) DXの取組に対する計画や資金等の支援 (3) デジタルシミュレーション技術など先進技術の普及促進 (4) 社会サービスの活発化に向けたデータ連携基盤の整備・活用</p>
	<p>▲ 施策2 GX (グリーン・トランスフォーメーション)の推進</p>	<p>(1) 成長市場としてのグリーン分野への参入 (2) 世界の潮流を踏まえたカーボンニュートラル対応と競争力強化の両立 (カーボンニュートラルの普及啓発、環境配慮型の事業活動の実践)</p>
	<p>▲ 施策3 産業を支える人材の確保・育成</p>	<p>(1) 多様な人材の活躍 (学生の県内就職、Uターン人材の確保、副業等人材の活用、外国人材の確保・定着、あらゆる人材の活躍) (2) 個別産業に求められる人材の確保・育成 (農林水産業、建設業、製造業、介護・福祉サービス業など) (3) 事業者のニーズに応じたきめ細かなデジタル人材育成 (再掲)</p>
	<p>▲ 施策4 新事業・新産業の創出</p>	<p>(1) 地域の特徴を活かした新たな製品・サービスの開発 (地域資源活用、地域課題対応、クリエイティブ人材の活躍) (2) 県内外の研究開発機関との連携による新たな事業・産業の創出 (3) 成長の新たな原動力となるスタートアップの創出・育成 (4) 社会サービスの活発化に向けたデータ連携基盤の整備・活用 (再掲)</p>
	<p>▲ 施策5 国内外への販路拡大・魅力発信</p>	<p>(1) 県産品の魅力・価値の向上と効果的な発信 (2) 海外への事業展開の促進とニッチトップ企業の育成 (3) 国内における事業展開の促進 (4) 西部緑地公園の再整備 (次世代型産業展示館の整備)</p>
	<p>▲ 施策6 中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化</p>	<p>(1) 経営課題の高度化・複雑化に対応するための伴走支援の強化 (2) 円滑な事業承継の推進 (3) セーフティーネットの充実 (4) 賃上げを行う企業への支援環境の整備 (5) 地域企業の経営を下支えするデジタル基盤の整備</p>
	<p>▲ 施策7 企業等の戦略的誘致</p>	<p>(1) 高い付加価値を生み出す労働生産性が高い企業の誘致 (2) 魅力ある雇用の場となる本社機能やサテライトオフィスの誘致</p>

2 施策の概要

施策1 | DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進

あらゆる産業においてデジタル化が前提となる中、生産性向上や業務効率化だけでなく、将来の成長に向け、デジタル技術を活用した先進的な取組を創出するなど、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進し、産業の競争力の強化につなげるため、事業者のニーズに応じた人材・資金・技術を総合的に支援します。

◆◆主な取組◆◆

(1)事業者のニーズに応じたきめ細かなデジタル人材育成

DXの推進に向け、高等教育機関とも連携しながら、事業者のニーズに応じたデジタル人材を育成します。

- ・ AI・IoTなどの最先端技術により新たな価値を提供できる専門人材の育成
- ・ 産業界のニーズを踏まえた高等教育機関でのリスキリングプログラムの開発・整理・マッチング
- ・ DXに関する基本的な知識・ノウハウの普及啓発

(2)DXの取組に対する計画や資金等の支援

国の段階的な支援体系との整合も図りつつ、県内における先進的なDXの取組の創出や、事業者のDXに向けた設備・システム導入などの計画や資金等を支援するほか、知的財産の戦略的活用を促進します。

- ・ 県内における企業が連携した先進的なDXの取組の創出
- ・ 事業者のDXに向けた設備・システム導入支援
- ・ 知的財産の戦略的活用の促進

(3)デジタルシミュレーション技術など先進技術の普及促進

デジタルシミュレーション技術や次世代移動通信システム（5G等）などの先進技術の普及促進に向けて、石川県工業試験場に「石川ものづくりDX推進センター（仮称）」を整備するなど、ものづくり企業の国際競争力の強化を後押しします。

- ・ デジタルものづくり拠点（石川ものづくりDXセンター（仮称））の整備
- ・ デジタルツインや次世代移動通信システム（5G等）の普及促進

(4)社会サービスの活発化に向けたデータ連携基盤の整備・活用

社会サービスの民間参入や取組を活発化させるため、本人認証機能等を備えたデータ連携基盤を整備し、オープンデータを拡充します。

- ・ 共助・共創を促す石川県広域データ連携基盤の整備
- ・ 行政機関が保有するデータのオープンデータ化

施策2 | GX(グリーン・トランスフォーメーション)の推進

カーボンニュートラルや循環経済（サーキュラーエコノミー）の実現などグリーン化の取組が本格化する中、環境配慮を制約ではなく成長の機会と捉え、今後の市場の成長が見込まれるグリーン分野への参入や、カーボンニュートラル対応と競争力強化の両立を図るなど、グリーン・トランスフォーメーション（GX）を推進し、新たな成長機会の獲得から普及啓発・実行までを総合的に支援します。

◆◆主な取組◆◆

(1)成長市場としてのグリーン分野への参入

カーボンニュートラルの実現という成長の機会の獲得に向け、今後の市場の成長が見込まれる、先進的なエネルギー技術や新素材の開発など、グリーン分野への参入に向けた研究開発等の取組を後押しします。

- ・脱炭素化に資する先進的なエネルギー技術や新素材の研究開発支援
- ・炭素繊維や天然繊維を活用した革新的な材料開発の推進と用途展開

(2)世界の潮流を踏まえたカーボンニュートラル対応と競争力強化の両立

カーボンニュートラルへの対応と競争力強化を両立させるため、省エネルギー化・再生可能エネルギーの導入など、事業者のGXを後押しします。

①カーボンニュートラルの普及啓発

カーボンニュートラルに関する知識やノウハウ、水素関連技術等の最新動向など、事業者の取組段階に応じた普及啓発を行います。

- ・産業ごとの課題や事業者の取組段階に応じた普及啓発
- ・水素社会実現に向けた普及啓発・実証フィールドの整備

②環境配慮型の事業活動の実践

脱炭素化への取組や、環境に配慮した製品・サービスの開発などを後押しし、カーボンニュートラルや循環経済の実現に向けた環境配慮型の事業活動の実践を促進します。

- ・省エネ・再エネ設備の導入などの脱炭素化を支援
- ・環境に配慮した製品・サービスの開発などの促進（いしかわエコデザイン賞等）
- ・民間企業の再生可能エネルギー事業への参入促進
- ・資源循環の取組促進（廃棄物等の排出抑制、リサイクル製品の利用促進、J-クレジット制度の普及・活用、木質バイオマスの利用促進）

施策3 | 産業を支える人材の確保・育成

人口減少のさらなる進展により人手不足が恒常化し、デジタル化による新たな働き方やライフスタイルが定着していく中、職場環境の改善や企業と人材のマッチング等により、産業を支える多様な人材の確保を進めるとともに、高等教育機関と連携し、企業ニーズに対応する産業人材を育成します。

◆◆主な取組◆◆

(1) 多様な人材の活躍

多様な人材が希望に応じて活躍することができるよう、デジタル化による新たな働き方やライフスタイルの定着を捉えた職場環境の改善や、企業と人材とのマッチングを進めることで、県内人材の活躍や県外人材の誘致を促進します。

① 学生の県内就職

高等教育機関との連携による県内学生の地元定着の促進など、学生の県内就職を促進します。

- ・就職活動段階に応じた支援（インターンシップ、合同就職説明会、奨学金返還助成制度など）
- ・県内高等教育機関との連携による学生の県内定着の促進
- ・豊かな自然や文化などを活かしたサテライトキャンパス構想の推進

② UIターン人材の確保

地方移住への関心の高まりやテレワークなどの新たな働き方を踏まえ、石川県の地域の魅力や暮らしやすさを発信し、移住定住を促進するとともに、UIターン就職を希望する人材と企業とのマッチングを支援します。

- ・一人一人のニーズに寄り添ったきめ細かな支援による石川県への移住・定住の促進
- ・いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）によるマッチング支援強化
- ・多様な主体による起業への挑戦の後押し

③ 副業等人材の活用

副業等の新たな働き方を踏まえ、多様な知識・ノウハウを有する都市部の副業やフリーランスなどの人材と、人手不足に悩む県内企業とのマッチングを支援します。

- ・都市部からの副業等の活用支援

④ 外国人材の確保・定着

外国人材の確保に取り組む企業等に対し、採用前の準備から採用後の定着までをきめ細かく支援します。

- ・外国人住民の支援体制の強化（日本語教室など）
- ・外国人労働者等（介護人材、農業人材含む）の確保・定着支援

⑤あらゆる人材の活躍

女性や高齢者、障害のある人など、年齢や性別、障害の有無に関わらず、あらゆる人材の活躍を支援します。

- ・多様で柔軟な働き方への支援
- ・企業等におけるワークライフバランスの取組の推進
- ・企業等が従業員の健康に配慮した経営を行う「健康経営」の推進（健康経営を宣言する企業等の認定、セミナーの開催など）
- ・企業等における女性活躍に向けた気運の醸成
- ・多様な主体による起業への挑戦の後押し（再掲）

(2)個別産業に求められる人材の確保・育成

人手不足が慢性化している業種の人材の確保を進めるとともに、伝統的な技術の継承、産業技術専門校による職業訓練などにより、次世代の担い手を育成します。

- ・個別の産業を支える人材の確保・育成（農林水産業、建設業、製造業、介護・福祉サービス業など）
- ・産業技術専門校による職業訓練の実施
- ・伝統的な技術の次世代への継承
- ・基幹産業としての石川の観光を担う人材の育成
- ・将来の地域産業を支える児童生徒へのキャリア教育・職業教育の充実

(3)事業者のニーズに応じたきめ細かなデジタル人材育成(再掲)

施策4 | 新事業・新産業の創出

伝統的工芸品や里山里海などの地域資源、食や美術・芸術など文化の厚み、ものづくりの高い技術力、高等教育機関の集積といった石川県の強みや特徴を活かし、産業の競争力強化を図るため、成長戦略ファンドの活用や産学官金の連携により、新たな事業・産業やスタートアップを創出します。

◆◆主な取組◆◆

(1) 地域の特徴を活かした新たな製品・サービスの開発

地域の特徴を活かした新たな製品・サービスの開発を促進し、新たな需要の獲得や社会課題の解決につなげます。

① 地域資源活用

伝統的工芸品や里山里海、食文化などの地域資源を活用した新たな製品・サービスの開発を支援します。

- ・ 地域資源を活かした新たな商品・サービスの開発支援（成長戦略ファンドなど）
- ・ 伝統的な技術などを活かした商品開発・販路開拓
- ・ 県内における企業が連携した先進的なDXの取組の創出（再掲）
- ・ 脱炭素化に資する先進的なエネルギー技術や新素材の研究開発支援（再掲）
- ・ 知的財産の戦略的活用の促進（再掲）

② 地域課題対応

社会サービスへの参入など、地域課題に対応する事業者の新たなサービスの開発を支援します。

- ・ 地域課題に対応する新たな社会サービスの開発（成長戦略ファンド）

③ クリエイティブ人材の活躍

高等教育機関の集積など人材養成に適した特性を活かし、クリエイティブ人材の活躍を促進し、コンテンツ・サービス産業の集積を図ります。

- ・ クリエイティブ人材などコンテンツ産業の集積に向けた人材・企業の誘致
- ・ コンテンツ・サービス産業に携わる人材の養成
- ・ デザイナー等とのマッチングによる商品・サービスの開発
- ・ コンテンツ産業を振興するイベント等によるにぎわいの創出

(2) 県内外の研究開発機関との連携による新たな事業・産業の創出

「いしかわ新事業創出支援コンソーシアム」による産学官金の連携と案件組成の強化により、県内企業と県内外の研究開発機関との共同研究などを推進し、新たな事業・産業を創出します。

- ・「いしかわ新事業創出支援コンソーシアム」による産学連携の推進
- ・県内企業と県内外の研究開発機関との共同研究などの推進（成長戦略ファンドなど）
（産業技術総合研究所中部センター石川サイト、ブリッジ・イノベーション・ラボラトリ（BIL）、情報通信研究機構（NICT）、東京大学先端科学技術研究センター、金沢工業大学革新複合材料研究開発センター（ICC）など）
- ・DX、GXに対応する工業試験場の機能強化

(3) 成長の新たな原動力となるスタートアップの創出・育成

産業の持続的成長に向け、新たな原動力となるスタートアップを生み・育てる仕組み（エコシステム）を構築し、全国や世界を舞台に活躍するスタートアップを輩出します。

- ・スタートアップを支援するコンソーシアムの構築
- ・スタートアップの成長段階に応じた資金・経営・マッチング支援（成長戦略ファンドなど）

(4) 社会サービスの活発化に向けたデータ連携基盤の整備・活用(再掲)

施策5 | 国内外への販路拡大・魅力発信

国内での人口減少による市場の縮小や、ニーズの多様化への対応、グローバル化が進む海外市場でのシェアの獲得に向け、国内外における石川ブランドの確固たる地位を確立し、農林水産物や伝統的工芸品などの県産品の競争力を強化するとともに、特定分野でのシェアの拡大を目指すニッチトップ企業を育成します。

◆◆主な取組◆◆

(1) 県産品の魅力・価値の向上と効果的な発信

農林水産物や伝統工芸品などの県産品の魅力やブランド価値を向上させるとともに、国内外のアンテナショップや県内への誘客を通じて、県産品等の魅力・価値を効果的に発信します。

- ・ 石川県産品のブランド価値の向上（ブランド食材、伝統的工芸品、里山里海資源、食文化など）
- ・ 国内外のアンテナショップによる県産品の魅力・価値の効果的な発信
- ・ 伝統的な技術などを活かした商品開発・販路開拓（再掲）
- ・ 知的財産の戦略的活用の促進（再掲）

(2) 海外への事業展開の促進とニッチトップ企業の育成

国内市場が縮小する中、アジア等の新興国の成長の果実を獲得するため、JETRO（日本貿易振興機構）とも連携しつつ、海外への事業展開を促進するとともに、世界市場でのシェア拡大を目指すグローバルニッチトップ企業を育成します。

- ・ 国際展開のサポートの充実（市場調査・バイヤー開拓など）
- ・ 海外展示商談会の開催・出展支援
- ・ グローバルニッチトップ企業の育成
- ・ 港湾機能の充実による交流促進（取扱貨物やクルーズ船の寄港拡大、国際物流拠点化、にぎわい創出）

(3) 国内における事業展開の促進

北陸新幹線県内全線開業、大阪・関西万博などの様々な機会を捉え、国内販路の開拓・拡大につなげるとともに、観光やビジネス交流などによる域内需要を拡大するため、国内における事業展開を促進します。

- ・ 国内展示商談会の開催・出展支援
- ・ ニッチトップ企業の育成
- ・ 観光・ビジネス交流などによる域内需要の拡大（文化観光、産業観光、ワーケーション、MICEなど）

(4) 西部緑地公園の再整備（次世代型産業展示館の整備）

産業成長のための展示機能の強化と公園のにぎわい創出に向けて、次世代型産業展示館を整備します。

施策6 中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化

事業者の経営課題が高度化・複雑化する中、地域の生活・サービスを支える中小企業・小規模事業者の事業基盤の足腰を強化し、産業の持続的発展を図るため、支援機関等によるきめ細かな伴走支援によって、小回りを活かした事業展開や成長促進、円滑な事業承継を推進します。

◆◆主な取組◆◆

(1) 経営課題の高度化・複雑化に対応するための伴走支援の強化

事業者の経営課題の高度化・複雑化に対応するため、中小企業庁等との連携や支援機関の体制強化などを通じて伴走支援を強化します。

- ・ 中小企業庁等との連携による伴走支援の強化
- ・ 支援機関の伴走支援体制の強化
- ・ 事業の成長や効率化・改善を支援するアドバイザーの派遣

(2) 円滑な事業承継の推進

経営者の高齢化、後継者不足を解消するため、円滑な事業承継を推進します。

- ・ 事業承継支援の強化（相談体制の強化、支援の充実など）

(3) セーフティーネットの充実

経営者が安心して新たな挑戦をすることができるよう、健全な財務状況の確保、円滑な資金調達などのセーフティーネットの充実を図ります。

- ・ 十分な制度融資枠の確保
- ・ 厳しい経営環境にある事業者の事業再生・事業転換支援
- ・ 物価高騰など環境変化に対する支援

(4) 賃上げを行う企業への支援環境の整備

物価変動による適正な価格転嫁、付加価値の向上と連動した賃上げの好循環を実現するため、賃上げを行う企業への支援環境を整備します。

- ・ 賃上げ等を行う企業へのインセンティブの付与

(5) 地域企業の経営を下支えするデジタル基盤の整備

データ連携基盤やキャッシュレス取引などのデジタル基盤を整備し、データを利活用しやすい環境を目指します。

- ・ 経営支援のための情報分析の強化
- ・ キャッシュレス取引の推進による経営の効率化
- ・ 中小企業・小規模事業者等に対するデジタル化への意識啓発・ノウハウ支援

施策7 | 企業等の戦略的誘致

サプライチェーンの見直しや、企業の地方進出の動きを踏まえつつ、石川県の立地の優位性を活かした誘致活動を行い、高い付加価値を生み出す労働生産性が高い企業や、魅力ある雇用の場となる本社機能やサテライトオフィスを戦略的に誘致します。

◆◆主な取組◆◆

(1) 高い付加価値を生み出す労働生産性が高い企業の誘致

人手不足の恒常化を考慮し、特に、高い付加価値を生み出す、労働生産性が高い企業を積極的に誘致します。

- ・ 企業立地補助制度による企業進出や増設の支援
- ・ 交通の利便性の良さや自然災害リスクの低さなど地域の特性を活かした誘致活動の展開
- ・ 誘致企業へのきめ細かいフォローアップの実施
- ・ データの蓄積や処理を担うデータセンターの誘致

(2) 魅力ある雇用の場となる本社機能やサテライトオフィスの誘致

県内の若者・女性などの流出防止や、都市部からの人口流入の受け皿となる、魅力ある雇用の場を創出するため、本社機能やサテライトオフィスを誘致します。

- ・ 本社機能やサテライトオフィスの誘致
- ・ コンテンツ産業に携わる企業などの誘致（再掲）

3 産業成長を支える分野別のKPI

産業成長を支える分野別のKPIを、それぞれ以下のように設定します。

施策	指標名	現況値	目標値	指標の説明	出典								
DXの推進	県内産業の付加価値率	21.6% (R2年度)	22.3% (R14年度)	<p>県内産業が新しく創造した価値の割合を示す指標。</p> $\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}} \times 100$ <p>DX・GXの推進、新事業創出等による競争力強化、生産性向上により、実質GDP年平均2.0%成長に相当する、付加価値率の上昇を目指す。</p> <p>年平均成長率 (H23-R2実績) ⇒ R14目標 (R4比)</p> <table border="1"> <tr> <td>実質GDP</td> <td>年1.3% ⇒ 年2.0% (22pt増)</td> </tr> <tr> <td>付加価値額</td> <td>年1.8% ⇒ 年3.0% (34pt増)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>年2.7% ⇒ 年2.7% (31pt増)</td> </tr> <tr> <td>付加価値率</td> <td>年0.3% (3pt増)</td> </tr> </table> <p>(付加価値額 / 売上高 = 1.03 / 1.027 ≈ 1.003) ※過去実績では減少傾向にあるが、今後10年でプラス成長を目指す。 H23:23.4% ⇒ H27:22.7% ⇒ R2:21.6%</p>	実質GDP	年1.3% ⇒ 年2.0% (22pt増)	付加価値額	年1.8% ⇒ 年 3.0% (34pt増)	売上高	年2.7% ⇒ 年 2.7% (31pt増)	付加価値率	年 0.3% (3pt増)	経済センサス・経済構造実態調査 (総務省)
	実質GDP	年1.3% ⇒ 年2.0% (22pt増)											
付加価値額	年1.8% ⇒ 年 3.0% (34pt増)												
売上高	年2.7% ⇒ 年 2.7% (31pt増)												
付加価値率	年 0.3% (3pt増)												
GXの推進	県内産業の付加価値率 (再掲)	21.6% (R2年度)	22.3% (R14年度)										
	温室効果ガス排出量の削減率 (産業部門)	▲12.1% (R2年度)	▲ 38% (R12年度)	2030年の県内の温室効果ガス排出量の50%削減に向けて、産業部門における削減目標を示す指標。GXに係る設備補助等により、国の目標を踏まえ、 2013年度比で38%削減 を目指す。	部門別CO ₂ 排出量の現況推計 (環境省)								
	温室効果ガス排出量の削減率 (業務部門)	▲37.4% (R2年度)	▲ 51% (R12年度)	2030年の県内の温室効果ガス排出量の50%削減に向けて、業務部門における削減目標を示す指標。GXに係る設備補助等により、国の目標を踏まえ、 2013年度比で51%削減 を目指す。									
産業を支える人材の確保・育成	学生の県内就職率 (県内大学・県内出身)	約7.5割 (R4年度)	8.5割 (R14年度)	県内大学に在籍する県内出身学生の県内就職の割合を示す指標。マッチング機会の創出等により、 1割程度 の増加を目指す。	石川県調べ								
	学生の県内就職率 (県内大学・県外出身)	約1.5割 (R4年度)	2.5割 (R14年度)	県内大学に在籍する県外出身学生の県内就職の割合を示す指標。マッチング機会の創出等により、 1割程度 の増加を目指す。	石川県調べ								
	学生の県内就職率 (県外大学・県内出身)	約5.5割 (R4年度)	7.0割 (R14年度)	県外大学に在籍する県内出身学生の県内就職の割合を示す指標。マッチング機会の創出等により、 1.5割程度 の増加を目指す。	石川県調べ								
	UIターン就職マッチング件数	年368件 (R4年度)	年600件 (R14年度)	ILACを通じたUIターン就職者の数を示す指標。相談やイベント等の充実により、 年250件程度の上積み を目指す。	石川県調べ								

産業を支える人材の確保・育成	外国人労働者の受入事業者数	2,030事業所 (R4年度)	4,000事業所 (R14年度)	外国人労働者の受け入れ状況を示す指標。 外国人が働きやすい環境整備により、 受入事業所数の倍増 を目指す。	外国人雇用状況 (石川労働局)
	女性の就業率 (15歳～64歳)	77% (R4年度)	80% (R14年度)	女性の就業率を示す指標。 マッチング機会の創出等により、全国トップレベルにある現状から、 さらに3%程度の増加 を目指す。	石川県労働力調査 (石川県)
	高齢者の就業率 (65歳～)	29% (R4年度)	32% (R14年度)	65歳以上の高齢者の就業率を示す指標。 マッチング機会の創出等により、全国トップレベルにある現状から、 さらに3%程度の増加 を目指す。	石川県労働力調査 (石川県)
	高校生の県内就職率	91.5% (R4年度)	90%以上 (R14年度)	高校生の地元への就職率を示す指標。 大学と連携した知識・技能の習得等により、 高い地元就職率の維持 を目指す。	高等学校卒業予定者の就職内定状況に関する調査(文部科学省)
	リスクリング等の受講者数	15,098名 (R1～R4年度の累計)	56,000名 (R1～R14年度の累計)	産業技術専門校の在職者訓練やリスクリング事業の受講者数を示す指標。 産業界のニーズを踏まえた人材育成により、 4万人(年4,000人)の受講 を目指す。	石川県調べ
新事業・新産業の創出	県内産業の付加価値率(再掲)	21.6% (R2年度)	22.3% (R14年度)		
	大学発スタートアップの創出数	22件 (R4年度までの累計)	40件 (R14年度までの累計)	県内産業の成長の原動力となるスタートアップのうち、特に、高等教育機関の集積に比して少ない、大学発のスタートアップの創出数を示す指標。 支援体制の構築等により、事業開始前(R3)の19件からの倍増 を目指す。	大学発ベンチャー等実態調査(経済産業省)
	知的財産の年間取得件数	年1,524件 (R4年度)	年1,800件 (R14年度)	研究開発やデザイン等により産み出される財産的価値を保護する権利の取得状況を示す指標。 知的財産の戦略的な活用を促進することにより、 2割増 となる年間取得件数を目指す。	特許行政年次報告書(特許庁)
国内外への販路拡大・魅力発信	県内企業の輸出額	3,331億円 (R4年)	4,348億円 (R14年)	県内企業の海外取引額の状況を示す指標。 海外バイヤーとの商談等を通じた販路拡大により、 約1千億円の増加(年平均2.7%成長) を目指す。	石川県貿易・海外投資活動実態調査(石川県)
	県内企業の国内移出額	2.0兆円 (R4年)	2.6兆円 (R14年)	県内企業の県外取引額の拡大を示す指標。 商談会の開催等を通じた販路拡大により、 約0.6兆円の増加(年平均2.7%成長) を目指す。	石川県調べ
	事業者あたりの売上高	2.2億円 (R2年度)	2.9億円 (R14年度)	事業者ごとの売上高平均を示す指標。 商談会の開催等を通じた販路拡大により、 約0.7億円程度の増加(年平均2.7%成長) を目指す。	経済センサス・経済構造実態調査(総務省)
	ニッチトップ企業数	95社 (R4年度までの累計)	120社 (R14年度までの累計)	価格競争に巻き込まれない独自の技術によって特定分野で高いシェアを誇るニッチトップ企業数を示す指標。 販路開拓支援等により、 25社の増加(年1～3社増) を目指す。	石川県調べ

中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化	事業承継 (第三者承継) の相談件数	約90件/年 (R2~R4年度 の平均)	180件 (R14年度)	事業承継の成約につながる指標。 普及啓発の強化により、 過去実績の倍増 を目指す。	石川県調べ
	事業承継 (第三者承継) の成約件数	約20件/年 (R2~R4年度 の平均)	40件 (R14年度)	円滑な事業承継の成果を示す指標。 相談体制の充実等により、 過去実績の倍増 を目指す。	石川県調べ
	商工会・商工会 議所の支援による 国から県内企業への 国プロジェクトの採択 状況	全国平均の 0.84倍 (R4年)	全国平均の 1.2倍 (R14年)	県内企業が商工会・商工会議所の支援により、 どれくらい国プロジェクトに採択されたかを示す 指標。 きめ細かな伴走支援により、 全国平均よりも 2割増となる採択 を目指す。	石川県調べ
	債務超過企業数の 割合	1.8% (R4年)	減少 (R14年)	意図しない倒産となりうるリスクが高い 企業の割合を示す指標。 経営改善やセーフティーネットの充実等により、 当該企業数の減少 を目指す。	石川県調べ
	倒産企業件数	51件 (R4年)	減少 (R14年)	意図せず事業継続が困難になった企業数を 示す指標。 経営改善やセーフティーネットの充実等により、 当該企業数の減少 を目指す。	石川県調べ
戦略的誘致 企業等の 投資額	約314億円 (R4年度)	500億円 (R5~R14年度 の平均)	誘致企業による県内への投資額を示す指標。 立地の優位性を活かした誘致活動を展開し、 現況値を上回る、県内投資の増加 を目指す。	石川県調べ	

